

〈参考資料1〉

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	福祉ボランティアの登録者数【年間】	5,170人	5,140人	4,543人	88.4%	本年度は1団体登録をやめたところがあったため、人数も減少してしまったが、継続して登録を促すとともに地域福祉事業と連動させ、活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。
2	福祉ボランティアの登録団体数【年間】	220団体	202団体	194団体	96.0%	本年度は1団体登録をやめたところがあったため、減少してしまったが、継続して登録を促すとともに地域福祉事業と連動させ、活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。
3	市民後見人の登録人数	15人	H30年度より目標値設定			第2期の養成講座を川根本町を加えた3市1町(島田・焼津・川根本町・藤枝)で実施する。また、第1期講座修了者の実務経験、フォローアップ研修の実施などの支援を行う。
4	生活困窮者の就労支援による就労者数【年間】	34人	25人	70人	280.0%	引き続き、ハローワークとの連携を強化して、きめ細やかな就労支援を実施する。
5	学習チャレンジ支援事業参加者(中学3年生)高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	教育支援員による訪問相談を強化し、家庭での学習環境の構築等、本人を含む世帯単位の支援を充実させる。
6	年金保険料口座振替加入率(クレジット納付者を含む)	50.0%	49.3%	51.2%	103.9%	窓口での口座(クレジット)納付の勧奨、イベントにおける啓発活動を実施する。
7	年金関係相談件数【年間】	26,400件	26,139件	26,418件	101.1%	日本年金機構と連携し早めの情報収集に努め、広報等を利用して制度周知する。
8	障害福祉サービス等利用のための計画相談支援の利用者数【年間】	1,200人	1,110人	1,175人	105.9%	藤枝市地域自立支援協議会の相談支援部会で相談支援の質向上を図り、また委託相談支援事業所2か所により相談支援体制の更なる充実を図る。
9	居宅介護の月間利用時間数	2,519時間	2,519時間	1,359時間	53.9%	個々のニーズに対応できるよう、藤枝市地域自立支援協議会で協議し、ヘルパー等の人材確保及び定着を支援する。
10	日中活動系サービス(訓練等給付)月平均利用者数	319人	310人	318人	102.6%	引き続き、利用に向けた情報提供に努め、利用量の確保を図る。
11	重度障害者(児)日常生活用具助成件数【年間】	3,065件	2,915件	2,505件	85.9%	障害の特性や事情に応じた日常生活用具の利用が図られるように必要なサービスの提供に努めるとともに適正な利用に向けて周知を図る。
12	グループホーム月平均入居者数	112人	102人	86人	84.3%	グループホーム2施設開設に伴い利用量の増加が見込まれる。今後も施設整備に向けた支援を行い、地域での居住の場を確保していく。
13	共生社会推進地区実施数【H25年度より累計】	7/10地区	4/10地区	4/10地区	100.0%	引き続き、共生社会普及啓発イベントを継続して開催するとともに、推進地区を指定し集中的に啓発、広報活動を行っていく。
14	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数【年間】	27人	27人	4人	14.8%	ハローワークや障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、事業所への戸別訪問やセミナー開催のほか、広報・啓発に努める。
15	自立高齢者の割合	86.0%	86.0%	85.28%	99.2%	生きがいデイサービスなど介護予防につながる事業を積極的に周知し、活用してもらうことなどで介護予防を進める。
16	ふれあいサロン参加者数(ボランティア除く)【年間】	21,160人	19,000人	18,412人	96.9%	新たなふれあいサロンの立ち上げについて、ふれあいサロンの助成対象の要件の緩和等を行うことで促進する。
17	はつらつシニア大学参加者人数【年間】	10,220人	10,200人	10,064人	98.7%	アクティブシニアチェック(介護予防把握事業)による判定結果から、対象者の把握を行い参加を促す。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
18	シルバー人材センター登録者数	1,120人	1,060人	882人	83.2%	介護予防や病児保育などの多様な支援を行っていることを広くPRし、会員確保に努める。
19	生きがいデイサービスの参加者数【年間】	14,000人	14,000人	12,760人	91.1%	生きがいデイサービスの男性参加者が少ないため、特に岡部地区の参加者増を目指しPR活動を行う。
20	認知症サポーター養成講座参加者数【年間】	20,600人	15,415人	14,730人	95.6%	定期開催について広報ふじえだ等で周知する。
21	認知症対応型グループホームのベッド数	207床	189床	189床	100.0%	本数値目標については、平成29年度に策定した介護保険事業計画に基づき、保険給付費の伸びを緩やかにすることを念頭に取り組んでいく。
22	安心すこやかセンター相談者数【年間】	9,000人	9,000人	7,969人	88.5%	不安のある高齢者が多職種専門職で構成する安心すこやかセンターに相談が繋がるよう、地域に出向いての相談会などを開催しながら周知を図る。
23	在宅看取り率	20.0%	20.0%	16.5%	82.5%	中・重度の要介護者が必要な医療・介護サービスを受け在宅で生活できるよう多職種・多機関の連携強化のため在宅医療・介護連携推進会議を開催し地域包括ケアの構築を推進する。
24	健康相談件数【年間】	10,065件	9,915件	10,814人	109.1%	広報、健康カレンダー、市ホームページ、訪問、健診結果送付、保健委員研修会、出前講座等において各種相談のPRを行う。
25	健康マイレージ達成者数【H24年度より累計】	4,000人	2,500人	1,993人	79.7%	健康経営を進める企業に活用を促し、さらに健康マイレージweb版のカスタマイズや協力店の掘り起しによるインセンティブの強化により、利活用を促進する。
26	保健講座等参加者数【年間】	5,759人	5,708件	5,073人	88.9%	参加しやすい保健講座の企画と開催案内を検討し実施する。
27	ウォーキングアプリ登録者数	2,500人	1,000人	1,403人	140.3%	イベント等に出向いたキャンペーンや健康経営を推進する企業への働きかけをさらに強化する。
28	食育推進講座受講者数【年間】	1,695人	1,597人	1,632人	102.2%	健康づくり食生活推進委員が各支部で「料理教室」を開催する。今年度の重点テーマを昨年度に引き続き、「バランスよく野菜を1日350g」を設定し、普及啓発に努める。
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	650回	634回	678回	106.9%	栄養教諭により市内小中学校に積極的に取り組んでいる。また、食育推進委員会で成果と課題を出し次年度に向けた指導の改善を図っている。
30	食育アプリ登録者数	2,000人	H30年度より目標値設定			システム設計に向けた費用負担の軽減や民間事業者が独自に開発を進めるアプリの導入など、食育を広く進めるための方策を検討する。
31	がん検診受診率	60.0%	58.8%	62.5%	106.3%	受診率が低下しないよう、新規受診者の確保と受診率向上のための啓発を行う。
32	定期予防接種率	99.0%	98.0%	95.2%	97.1%	健診等での接種勧奨の啓発を強化する。 個別通知による接種勧奨を継続する。
33	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【40歳】	25.0%	31.2%	52.3%	59.7%	若い世代から、歯周病や歯肉炎に対する正しい知識の普及を図り、指標年齢時における割合の達成を図る。
34	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【60歳】	45.0%	50.0%	63.8%	78.4%	歯周病の発症及び重症化予防に関する啓発を、指標前の年代から実施することにより、目標値の達成を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
35	病院会計の経常収支比率(100%以上で黒字化)	100.5%	100.2%	101.9%	101.7%	診療報酬の適正な請求による増収と費用の削減により、改善を図る。
36	受入れ可能病床数	564床	539床	545床	101.1%	稼働病床数は545床と揃っているため、病床利用率を上げていく。
37	救急搬送患者応需(受入)率	99.5%	98.5%	98.3%	99.8%	救命救急センターになったことにより、救急隊からの受入要請は前年比5.7%増となり、応需件数も5.6%増となった。このまま受入件数を増やし地域の期待に応えていく。
38	放射線治療件数	400件	265件	243件	91.7%	昨年、放射線治療装置リニアックがフル稼働し、放射線治療総件数は増加しているが、目標である新患者数は減少した。
39	医師数(正規職員)	130人	117人	103人	88.0%	特に、医師の不在或いは1人診療科については、医師の招聘に努める。
40	看護師・助産師数	600人	573人	592人	103.3%	今後も、7:1の看護体制維持のため、看護大学や専門学校へのリクルート活動や修学資金貸付制度を利用し、看護師の確保に努める。
41	国民健康保険税収納率	93.6%	93.5%	94.97%	101.6%	現年分の収納率を向上できるよう、積極的に口座振替勧奨を実施する。
42	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	46.0%	76.7%	受診率向上のため、対象者に対し、積極的に啓発を行う。 ※実績は暫定値、11月に確定
43	後期高齢者医療保険料収納率	99.4%	99.4%	99.4%	100.0%	特別徴収対象者を増やすとともに、コンビニ収納実施による利便性の向上を図る。また、債権回収対策室と連携した滞納対策を実施する。
44	健康診査受診率	35.0%	34.4%	35.5%	103.2%	健康推進課と連携して対象者へ周知を図るとともに、健康マイレージなどを活用した啓発を行う。
45	保育所入所待機児童数【年間】	0人	3人	5人	60.0%	保護者のニーズを的確に把握し、保育資源とを適切に結び付けるとともに、保育定員の拡大に努める。
46	地域子育て支援拠点利用件数【年間】	116,160件	116,160件	172,617人	148.6%	「あかちゃん講座」の開催、子育て支援センターのPRと情報提供等を目的とした「子育てフェスタ」の開催、また、保健センターとの連携により妊娠から子育て期まで切れ目ない支援に取り組む。
47	保育定員の拡大	2,454人	2,053人	2,033人	99.0%	待機児童を解消すべく、子ども・子育てスマイルプランに基づき、保育定員の拡大に努める。
48	放課後児童クラブ利用児童数(小学1～6年生)【年間】	1,242人	1,211人	1,157人	95.5%	対象児童の拡大に伴う待機児童解消のため、専用施設1箇所の整備に向けた実施設計を行う。
49	病児・病後児保育事業利用可能数	1,280人	1,280人	1,200人	93.8%	病児保育事業の増設に努めるとともに、子ども達の健やかな成長と保護者の育児不安の解消に寄与するため、病児・病後児保育事業の周知に努める。
50	乳幼児健康診査の受診率	100%	100%	97.2%	97.2%	健診未受診児に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて受診勧奨を行い受診率向上に努める。
51	妊娠・出産に係る継続支援者数(支援プラン作成)【年間】	35人	31人	26人	83.9%	支援を要する妊婦の増加に伴い、母子手帳交付を専門とする保健師を増員し、支援の充実を図る。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
52	発達支援実践セミナー連続受講者数	180人	108人	109人	100.9%	発達支援コーディネーターのスキル向上を図り、日常の実務に活かせるようセミナーの運営、講師の選定を行う。
53	虐待やDVに係る家庭児童相談の相談件数	11,000件	10,430件	8,450件	81.0%	関係機関の連携により、情報を適切に集約させ、より適した支援の検討が図れた。また、関係職員のスキルアップにより、きめ細やかな対応が相談件数の増加に反映している。
54	青少年健全育成推進会議事業参加者数【年間】	105,800人	101,500人	98,834人	97.4%	青少年に関わる課題を的確にとらえ、事業の立案に生かす。
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	100%	91.0%	85.0%	93.4%	マナーブックの活用と、日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもたちのあいさつへの意識の向上を図る。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数【H23年度より累計】	800人	530人	488人	92.1%	引き続き、保護者や地域の方にピア・サポートについて理解いただくよう今後も継続していく。
57	老朽化小中学校外壁工事(リフレッシュ)実施率	100%	65.4%	65.4%	100.0%	次年度は施設マネジメント計画に位置づけられるため、施工の中で外壁に限らず老朽化対策として改修が必要な箇所があれば併せて対応していきたい。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	100%	64.7%	80.4%	124.3%	1年前倒しの平成30年度で1年生用トイレの洋式化は完了する予定のため、今後の事業計画を見据えた事業執行を考えたい。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数[年間]	1,000人	955人	1,279人	133.9%	引き続き幼稚園等へのPRを強化し、きめ細かな対応を行い、利用増を図る。
60	家庭教育学級学習会修了率	63.0%	57.0%	51.9%	91.1%	託児を積極的にPRし、子育て中の保護者が参加しやすい環境づくりを図る。
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,520人	2,445人	2,071人	84.7%	昨年に比べ実施者数は減少しているため、補導員地区長会などの際に実活動況を示し、目標達成に向け情報及び理解の共有を図る。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	24人	22人	16人	72.7%	中高生は、進学や部活動などの兼ね合いで、本人が希望していても退会せざるを得ない状況になってしまうことがあるため、過去、ジュニアリーダー養成教室を修了した者に参加を呼び掛けるなど人員の増加を図る。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	540人	496人	515人	103.8%	各教室間で参加児童数に大きな隔たりがあり、多いところでは100名を超える児童が参加している教室もあるため、安全に教室運営できるように、研修会への参加を促すなど支援していく。
64	多学年・多世代交流事業の参加児童数【年間】	300人	270人	992人	367.4%	事業効果等のPRを強化し、未実施地区への拡充を図る。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	100%	94.0%	89.6%	95.3%	引き続き、学校評価アンケートの確実な実施とその結果への丁寧な対応により、安心・安全な学校づくりに努める。
66	小中学校での情報モラル研修実施率	100%	59.3%	59.3%	100.0%	引き続き、教諭、情報教育担当教諭向け、生徒指導担当教諭向け、志太教育研究会向けの各カテゴリ別に実施しネットの適正使用の啓発を図る。
67	児童図書の貸出数(12歳以下の子ども1人当たり)【年間】	26.0冊	24.8冊	23.0冊	92.7%	ブックスタート、セカンドブック、読書っ子育て事業やそらいろ図書館事業を複合的に推進するとともに、学校図書館司書とも連携して計画の達成を図る。
68	小中一貫教育導入実施率	100%	10.0%	10.0%	100.0%	小中一貫教育カリキュラムの教員周知及び実践を開始するとともに、準備が整った地区から推進協議会を順次立ち上げ、コミュニティ・スクール化を含め小中一貫教育の推進を更に加速させる。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	800人	500人	677人	135.4%	ALTとのコミュニケーション場面が増えるようなゲーム活動や、英語を使う必然性のある活動を工夫していく。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	3,380人	1,230人	1,289人	104.8%	中学校とペンリス市の交流を拡大し、一層スカイプによる国際交流の拡大を図る。
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	250人	175人	371人	212.0%	産・学・官の連携のもと、学習機会の更なる深化・拡大を図っていく。
72	ピアサポート研修修了者【H23年度より累計】	315人	234人	234人	100.0%	9年目を迎え、かなりピア・サポートが浸透してきたと思われる。新規採用教職員や他市からの転入教職員を中心に研修会を実施する。
73	給食食材への県内地場産品使用率	40.0%	34.0%	37.4%	110.0%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。
74	人材バンク登録者数	380人	365人	389人	106.6%	登録制度と事業内容の周知活動を活発に行い、登録講師が活発に活動できる環境を構築する。
75	市立公民館・地区交流センター利用者数【年間】	470,000人	447,500人	558,434人	124.8%	全ての公民館が地区交流センターに移行されたことに伴い、これまでの公民館事業の枠を超えた地域生涯学習の拡充と、施設を核とした地域との連携・協働を目指す。
76	市立公民館・地区交流センター主催講座の受講者数【年間】	6,250人	6,050人	6,323人	104.5%	地域人材を発掘・活用しながら市民の生涯学習活動を支援する。
77	出前講座受講者数【年間】	4,700人	4,660人	6,599人	141.6%	事業内容の周知活動を行い、多世代の利用促進を図るとともに、職員への登録制度の周知を行い、メニューの充実を図る。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数【年間】	63件	51件	92件	180.4%	コーディネーターと学校との連携を強化し、地域の力を教育支援に結び付ける。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	10.0冊	8.5冊	6.9冊	81.2%	新たな利用者の拡大に向け、講演会などを実施するとともに、積極的な広報と館内展示の工夫により、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。
80	図書館・図書室での図書貸出者数【年間】	320,000人	305,000人	274,805人	90.1%	新たな利用者の拡大に向けた事業や積極的な広報と館内展示の工夫を行い、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。
81	家庭から排出される燃やすごみ市民1人1日あたりの排出量	400g	409g	404g	101.2%	燃やすごみに含まれる紙類の分別徹底を中心に、分別指導及び説明会を開催していく。
82	家庭から排出されるゴミのリサイクル率	30.0%	27.0%	23.2%	85.9%	環自協と連携し、燃やすごみに含まれている資源物の分別啓発と、集積所での指導を推進していく。
83	スーパーにおけるマイバッグ持参率	83.0%	80.0%	77.7%	97.1%	各種イベント等でマイバックを配布する等して、啓発を更に推進する。
84	生ごみ処理容器等購入費補助件数【H5年度より累計】	7,000件	6,520件	6,370件	97.7%	ごみ減量の啓発と合わせ、普及拡大に向けた補助率等の見直しを行う。
85	1日あたりの無収・無効水量	6,500m ³	7,040m ³	5,145m ³	136.8%	漏水調査を継続的に行い、無収・無効水量の削減に努める。
86	水道施設の基幹管路耐震化率	48.2%	34.4%	49.2%	143.0%	既存管路の耐震適合について、国の検討報告書による再評価を推進し、合理的な更新整備に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
87	地下水採取量【年間】	30,000千m ³	30,000千m ³	28,907千m ³	103.8%	県条例に則り、揚水設備の適正な管理・指導を行う。
88	市全体のCO ₂ の排出量【年間】	897.3千t	986.6千t	1,037.2千t	95.1%	再生可能エネルギー導入や省エネルギー活動を促進するために、セミナー等で各種支援策情報を提供し、支援機関を活用した相談窓口を設ける。
89	家庭から排出されるCO ₂ の市民1人1日あたりの排出量【年間】	4,900g	5,260g	5,382g	97.7%	家庭でのエコ生活や節電行動の定着を図るため、エコファミリー宣言世帯の拡大や省エネ・節電キャンペーンなどの啓発を更に推進する。
90	太陽光発電施設最大出力	90,000kW	60,000kW	46,500kW	77.5%	住宅用太陽光発電設備設置費補助金及び中小事業者向け設備導入資金利子補給を継続し、リース事業など支援制度を検討していく。
91	公共施設への再エネルギー設備の設置箇所数【H20年度より累計】	32箇所	26箇所	22箇所	84.6%	国県の補助金などを活用した財源を確保し、太陽光発電が未設置の指定避難場所を優先的に設置を進めていく。
92	環境マネジメント取組事業所数【累計】	100社	85社	82社	96.4%	継続的な更新登録に向けた支援に加え、新規の認証を後押しするため講師派遣を実施する。
93	地球に優しい暮らしを実践している人数(エコファミリー宣言世帯)【H22年度より累計】	37,000人	30,000人	26,975人	89.9%	今後も継続して各事業の実施時等に宣言を更に呼びかけていく。
94	間伐実施面積【年間】	115.0ha	100.0ha	44.6ha	44.6%	森林所有者・森林組合等と連携し、間伐事業の集約化に係る合意形成を得る中で、計画的・効果的な森林環境整備を実施する。
95	都市公園等面積	119.2ha	117.6ha	118.2ha	100.5%	事業の必要性を国・県にアピールし、事業採択と支援の獲得を積極的に進めるとともに、関係団体等との調整を図りながら計画的な公園整備を促進する。
96	水質汚濁に係る環境基準達成率	100%	85.7%	85.7%	100.0%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等への指導を行う。
97	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。
98	環境学習講座の参加者数【年間】	1,000人	700人	2,677人	382.4%	対象者層に応じた魅力ある講座、気軽に受講できる講座を企画・実施するとともに、各課や公民館等の事業とのタイアップにより参加者の増加を図る。
99	環境保全活動の参加者数【年間】	15,400人	15,100人	16,176人	107.1%	今後も環境保全活動への参加を更に呼びかけていく。
100	汚水処理人口普及率	73.5%	70.8%	72.2%	102.0%	引き続き、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるために職員による加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。
101	公共下水道の老朽管のTVカメラ調査率	18.0%	12.0%	17.2%	143.3%	老朽管の不具合箇所を効率的に発見し、対処するため、計画的にTVカメラ調査を実施する。
102	年間公害苦情件数	40件	46件	43件	107.0%	苦情再発を抑えるため、適切な指導を行う。
103	防災訓練に参加した市民の割合	30.0%	28.3%	25.2%	89.0%	引き続き各種研修会や講習会、出前講座等あらゆる機会での訓練参加について普及・啓発していく。
104	応急手当普及員の育成	500人	425人	402人	94.6%	地域防災の中核的存在として、更なる意識向上、自己研鑽に励むよう促していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
105	土砂災害危険箇所内の住民への周知率	100%	79.6%	93.6%	117.6%	新規指定箇所において説明会を実施し、土砂災害ハザードマップを配布し、周知を図る。
106	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	85.0%	82.0%	84.3%	102.8%	各地域で積極的に地域防災指導員を登用してもらい、中心的な役割を担い活躍することで、指導員の重要性を市民に周知し、受講者数の増加を図る。
107	市内住居の耐震化率	95.0%	89.8%	87.8%	97.8%	木造住宅建替事業を新設し、耐震性のない住宅を減少させ新基準の住宅を増加させる建替えに助成を実施する。
108	準用河川の整備延長	46,425m	46,125m	45,840m	99.4%	引き続き工事コスト縮減に努めた準用河川改修事業を推進していく。
109	消防団員充足率	100%	97.7%	98.2%	100.5%	消防団の活動環境や団員福利厚生の更なる充実を図るとともに、女性、学生団員の増加を図っていく。
110	災害時情報配信システムの登録人数	7,300人	6,500人	6,127人	94.3%	各種研修会や講習会、出前講座等あらゆる機会でも普及・啓発するとともに、全職員に必ず登録するよう促す。
111	地籍調査実施率(林地を除く)	16.4%	14.1%	13.5%	95.7%	藤枝地区の一部で、官民境界明確化のための都市部官民境界基本調査が実施されるため、その成果を享受し、今後の地籍調査事業推進に活用する。また、調査中の地区について、完了を目指して後続の工程作業を進める。
112	藤枝駅周辺の中心市街地の緑視率	23.0%	22.1%	21.6%	97.7%	新たに展開する地方再生コンパクトシティ事業の一端である駅前広場の緑あふれる景観形成事業により、中心市街地の緑視率向上を図るべく、事業実施に向けた準備や関係課との調整を行う。
113	市街化区域内の都市施設の立地件数【年間】 (土地利用委員会承認件数)	10件	10件	1件	10.0%	関係各課と連携しながら、立地適正化計画に基づき適正な土地利用を図るよう誘導を促していく。
114	地区計画指定面積【S60年度より累計】	275.4ha	275.4ha	262.4ha	95.3%	引き続き、産業振興部局との連携を図り、適切で戦略的な土地利用に合わせた地区計画の指定を行う。
115	優良田園住宅指定箇所	3箇所	H30年度より目標値設定			優良田園住宅の建設に関して複数の相談が寄せられていることから、住宅の建設につながるよう引き続き支援していく。
116	無電柱化した路線の整備率	6.8%	6.8%	2.4%	35.3%	国や県の動向に注視し、低コストの手法を検討していく。また、電線管理者と無電柱化の実施に向けて協議を重ねていく。
117	屋外広告物許可の更新率	100%	96.5%	93.9%	97.3%	引き続き、未更新者に対する督促の強化を図るとともに屋外広告物の設置等に対し適正な指導を行う。
118	中心市街地区域内の居住人口	10,846人	10,723人	10,670人	99.5%	10年先を見据えた指針となる市街地総合再生基本計画を策定するとともに6街区の事業化を目指す。また、シビックプライドを醸成する要素を加味した発展的の事業として、道路などの公共空間を有効活用したイベントを実施し、恒常的な賑わいが創出されるよう推進する。
119	生活道路の整備率	67.5%	66.8%	67.2%	100.6%	緊急度などによる優先順位を考慮し、更にコスト縮減に配慮した設計に心掛け、事業の促進を図る。
120	中心市街地区域内の歩行者通行量	10,600人	9,700人	10,435人	107.6%	10年先を見据えた指針となる市街地総合再生基本計画を策定するとともに6街区の事業化を目指す。また、シビックプライドを醸成する要素を加味した発展的の事業として、道路などの公共空間を有効活用したイベントを実施し、恒常的な賑わいが創出されるよう推進する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
121	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	55.0%	52.0%	50.0%	96.2%	優遇税制等の制度の紹介をHPに掲載、窓口にてパンフレットを配布等により、PRに努める。
122	市営住宅における借上型市営住宅戸数の割合	20.0%	15.0%	15.0%	100.0%	平成29、30年度にて、第3期借上型公営住宅整備事業を実施し、老朽木造市営住宅を減らし、入居者の居住性向上に努める。
123	一・二級市道の歩道整備率	32.0%	31.8%	32.8%	103.1%	緊急度などによる優先順位を考慮し、更にコスト縮減に配慮した設計に心掛け、事業の促進を図る。
124	橋梁長寿命化修繕実施率	68.0%	40.0%	66.0%	165.0%	橋梁長寿命化修繕計画に従い、さらにコスト縮減に配慮した設計積算を心がけ、事業の促進を図る。
125	本市管理のトンネル定期点検率	100%	100%	100%	100.0%	次回の法定点検は平成33年度となるので、道路パトロールや日常の維持管理を定期的に行い、施設を健全な状態に保ち、大規模修繕の発生を抑制する。
126	広域的幹線道路(主要9路線)の平均通行時間	15分	17.9分	17.2分	104.1%	右折帯の設置や右折帯長の不足などから、右折車両による後方直進車両への影響(渋滞)が県道等に見受けられるため、関係機関と調整を図っていく。また、南北交通軸の強化のため、志太中央幹線の早期完成に向けて関係機関と連携し、事業の推進を図る。
127	市内人身交通事故発生件数【年間】	1,130件以下	1,190件	1,207件	98.6%	警察や交通安全協会等の交通安全関係機関と連携して、ソフト面・ハード面の両面において、有効性のある事業を展開していく。
128	都市計画道路の整備率	62.0%	61.2%	62.7%	102.5%	コスト縮減を念頭に置きながら設計をすることで、事業効果を高める。また、建設管理課用地係など関係機関と連携し、地権者との用地交渉を進めるなど事業の進捗を図る。
129	交通安全教室等の参加者数【年間】	30,500人	29,900人	29,593人	99.0%	運転者の交通安全に対する意識向上のため、警察や交通安全協会等の交通安全関係機関と連携し、多くの市民が参加できるカリキュラムを工夫するなどし、参加者数を増やす。
130	通学路における登下校時の小中学生の交通事故発生件数【年間】	0件	5件	6件	83.3%	事故発生件数は減少傾向にあるため、引き続き安全対策を実施していくと共に、平成30年度から新規事業として、通学区域内における交通安全対策の強化を図り、より効果的な安全対策を実施していく。
131	自主運行バス路線等総延長	109.6km	109.6km	116.9km	106.7%	地域特性に合わせた利便性の高い路線の再編を、市民、交通事業者、市が連携協働しながら検討し、維持していく。
132	蓮華寺池公園入込み客数【年間】	167万人	156万人	152.1万人	97.5%	蓮華寺池公園のさらなる魅力アップを実現するため、再整備計画に基づく施設の整備を促進し、四季を通じた花の魅力発信等を促進する。
133	市民一人当たりの都市公園等の面積	8.17㎡	8.05㎡	8.11㎡	100.7%	事業の必要性を国・県にアピールし、事業採択と支援の獲得を積極的に進めるとともに、関係団体等との調整を図りながら計画的な公園整備を促進する。
134	緑化木配布利用団体数【年間】	280団体	265団体	295団体	111.3%	当該事業について、さらに広く市内に広報し、協力団体を募集する。
135	市ホームページ「かぜのたより」アクセス数【年間】	8,000件	6,500件	17,602件	270.8%	四季の移り変わりに応じたホームページの更新を行い、閲覧者へ事業の魅力をPRする。
136	市民活動団体等との協働事業件数	163件	153件	161件	105.2%	職員に対する団体情報の共有や協働事業情報の発信に加え、市民活動団体に対する情報発信にも努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
137	審議会等委員における女性比率(附属機関のみ)	40.0%	38.3%	37.2%	97.1%	関係各課に「藤枝市審議会等の設置及び運営に関する指針」の周知徹底を図り、女性人材リストの登録者を募集し、充実を図る
138	市民活動団体数	500団体	490団体	533団体	108.8%	団体が抱える課題(高齢化や人手不足)の解決に向け、Fボラとの連携による新規会員の獲得や団体同士の連携を支援する。
139	ディーセントライフ事業参加者数	1,100人	800人	909人	113.6%	新規ディーセントライフ事業として「買い物弱者サポート事業」を推進し、新たな参加者の獲得に努める。
140	自治会・町内会と市民活動団体等との連携事業数	21事業	15事業	15事業	100.0%	地区交流センター等との連携により、自治会・町内会と市民活動団体とのマッチングを図り、連携事業の拡大に努める。
141	「ほどよく田舎交流」事業参加者数	1,500人	1,200人	8,000人	666.7%	次年度については、自治会、町内会、まちづくりの団体などで協力をする事で市内外の人を呼び込むことで交流人口の拡大を図る。
142	市内犯罪発生件数【年間】	620件以下	650件	550件	118.2%	各地区自主防犯活動団体による登下校の見守りや防犯ボランティアによる青色回転灯パトロール、安全安心サポートネットワーク事業等を実施し、さらに見まもりウォーカーを推進し、犯罪発生抑制を図る。
143	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	3,500件	3,200件	3,212件	100.4%	登録件数を増やすために学校に対する広報や市ホームページ、町内会の回覧等を活用して普及の啓発を図る。
144	推進事業所の認定数【H23年度より累計】	35社	28社	30社	107.1%	商工会議所との連携を図り、市内中小企業に「推進事業所制度」を啓発し、認定数の拡大を目指す。
145	日本語講座の年間参加者数【年間】	200人	182人	238人	130.7%	外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の案内を送付することで、参加者の拡大を図る。
146	サッカー場の利用者数【年間】	82,000人	70,000人	81,259人	116.1%	人工芝グラウンドの夜間利用について、空き状況等の情報提供を行い、利用を促進する。
147	サッカー大会等における交流人口【年間】	15,000人	13,800人	17,660人	128.0%	全国規模の大会の継続的な誘致と、情報発信等により観客数の増加を促す。
148	サッカーに携わる人数	3,200人	3,050人	3,781人	124.0%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
149	女子サッカーの競技人数	370人	310人	223人	71.9%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデーなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境を作る。
150	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数【年間】	5人	3人	8人	266.7%	市サッカー協会と連携し、直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。
151	市HPのサッカー情報閲覧ページ数【年間】	51,000回	42,000回	151,560回	360.9%	本市ゆかりの選手、チームの情報や、女子サッカーの取組みなど、魅力あるサッカーのまち藤枝の情報発信を実施する。
152	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.0%	44.0%	40.5%	92.0%	市民のニーズに沿ったスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代のスポーツ参加を積極的に推進し、スポーツ実施率の向上につなげる。
153	総合型地域スポーツクラブ数【H17年度より累計】	9クラブ	8クラブ	6クラブ	75.0%	総合型地域スポーツクラブが新たに設立できるように、設立可能な団体に対して助言等の支援を行う。
154	国際・全国スポーツ大会の出場者数【年間】	127人	120人	111人	92.5%	全国大会等の主要な大会に出れるよう、幼少期の基礎的な体力強化や指導者養成など各競技団体等の競技力向上に向けた対策に対して支援を行う。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
155	市民体育館・市武道館の利用者数【年間】	185,000人	171,000人	173,078人	101.2%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
156	藤枝総合運動公園の利用者数【年間】	338,000人	319,000人	375,169人	117.6%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
157	藤枝市民グラウンドの利用者数【年間】	46,000人	44,000人	44,826人	101.9%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
158	文化施設の利用者数【年間】	250,000人	239,750人	299,112人	124.8%	幅広い客層に楽しんでいただける企画展と、歴史・文学的な内容が充実した企画展で、集客と質のバランスを維持し、気軽に足を運べるイベントを開催していく。
159	芸術文化体験事業の参加者数【H23年度より累計】	16,000人	12,400人	19,486人	157.1%	市内小中学校専門家派遣の参加校がまだまだ少ないため、校長会を通じて事業の趣旨や学校側のメリットを周知拡大に努める。
160	活動支援を受けた若手芸術家等の人数【H28年度より累計】	75人	30人	40人	133.3%	市民が若手芸術家を起用した講座や作品展、ワークショップを通して若手芸術家と交流する機会を提供し、芸術家の育成につなげたい。あわせて若手芸術家が活動できる場、発表の場の創出に努める。
161	市民文化祭の参加者数【年間】	13,500人	13,200人	13,217人	100.1%	新たに「子ども・初心者文化体験教室」参加者による文化祭を1日設け、参加者の成果発表の場を増やしモチベーションを上げる。
162	市民会館の利用者数【年間】	86,000人	83,000人	100,595人	121.2%	指定管理者と市が連携し、利用者のアンケートなどを分析し、市民のニーズに沿った文化力向上に資する事業実施に努める。
163	歴史・文化財学習会の参加者数【年間】	2,100人	1,950人	1,983人	101.7%	講座・見学会等の実施事業が市民に定着してきており、リピーターの獲得につながっている。今後新たな参加者層を得られるよう、話題性のあるテーマでの開催等、内容の工夫をしていく。
164	史跡等歴史資源を活用した事業への参加者数【年間】	9,000人	8,010人	12,461人	155.6%	子ども向けの遊び体験コーナーやスタンプラリー等、子どもに歴史施設を来訪してもらいきっかけとなる事業のほか、気軽に親子で参加できる企画を検討していく。
165	市内法人市民税(法人税割)申告企業数	1,030件	1,012件	1,214件	120.0%	引き続きエフドアを中心に事業者を支援し法人化へ導く。
166	FEG支援センター「エフドア」活用件数	500社	355件	318件	89.6%	市施策との連携やHPやSNS等による情報発信により、市民や事業者に対しエフドアや産業コーディネーターの浸透を図る。
167	FEG戦略プログラムによる新商品・サービス開発数	45件	18件	28件	155.6%	企業訪問や情報共有、産業コーディネーターの施策への積極的な参加等を通じ、ビジネスマッチングに力を入れていく。
168	起業・創業者、事業承継数【H28年度より累計】	146件	50件	228件	456.0%	島田市や各支援機関との連携を強化し、地域ぐるみで起業創業者の輩出を図る。
169	女性の創業支援研修受講者数【H28年度より累計】	375人	150人	244人	162.7%	各段階のセミナーの内容を検証し、ニーズに合った運営方法を確立していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
170	フーズ・サイエンスプロジェクトへの参画企業数【累計】	40社	31件	34件	109.7%	市内事業者への情報発信強化に努め、参画事業者の増加を更に進める。
171	農商工連携製品創出数【累計】	42件	27件	43件	159.3%	今後は、新商品開発の促進に加え、専門家などを活用し、売れる商品づくり、更には商品の販路開拓・構築に取り組む。
172	経営革新計画承認件数【H11年度より累計】	141件	123件	134件	108.9%	藤枝市産業コーディネーターと連携し効果的な事業の促進に努める。
173	企業立地件数【H19年度より累計】	62件	50件	60件	120.0%	金融機関等との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報の提供・収集に努める。
174	販路拡大に向けた展示会等への出展件数【累計】	86件	68件	72件	105.9%	市HPやメールマガジン、エフドアや商工会議所等との連携、事業者への働きかけなどにより販路拡大の取組を促進する。
175	勤労者福祉サービスセンター会員数	5,878人	5,728人	5,817人	101.6%	同センターで実施している中小企業勤労者のニーズに応える魅力ある事業を広くPRする。
176	就労支援事業参加者数	336人	276人	323人	117.0%	NPO法人や他市と連携して、若者の就労支援事業の充実を図る。
177	優遇制度による設備投資額【H23年度より累計】	330億円	210億円	284億円	135.2%	H29年度に該当企業が見込調書を提出しているため、H30年度はその企業1件に交付する。(要綱上前年度に提出する。)
178	産業用地の確保面積【H28年度より累計】	10ha	H32年度より目標値設定			H29年度に地元・地権者との事業合意と進出企業が内定し、県企業局の事業として着手。早期完成に向け、着実に事業推進する。
179	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額合計	1,164.8億円	1,131.5億円	※7月公表予定		「まちゼミ」の効果的な発信により、更なる参加店の増加を図るとともに、空き店舗情報の効果的な情報発信と空き店舗補助支援の拡大を図り、商店街への誘客を促進する。
180	空き店舗活用チャレンジ支援事業利用件数【年間】	5件	3件	2件	66.7%	空き店舗を一時的に活用する際に使用料の一部を支援する「空き店舗活用チャレンジ支援事業」の対象を拡大し更なる推進を図る。
181	開業チャンス！応援事業利用件数(店舗所有者利用分除く)【H28年度より累計】	13人	4人	8人	200.0%	空き店舗改装費支援制度の対象の拡大を図るとともに、商店街内の空き店舗情報を効果的に発信し空き店舗等への出店を促していく。
182	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数【年間】	55店舗	47店舗	53店舗	112.8%	個店や商店街の魅力向上とファンづくりを目的に「まちゼミ」を開催。SNS等の情報発信の強化により、参加店の増加を図るとともに参加者の満足度向上を図る。
183	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数【H28年度より累計】	25団体	10団体	13団体	130.0%	「買い物支援サービス応援事業」の更なる活用を図るため、商店街や各種団体等への情報発信の強化を図るとともに新たな展開を促す。
184	商店街における空き店舗率	8.0%	8.7%	6.7%	129.9%	商店街の空き店舗情報と改装費補助の「開業チャンス！応援事業」の効果的な発信により、空き店舗への更なる出店を増やすとともに、まちゼミの開催による既存店の強化を図る。
185	観光交流客数【年間】	252万人	245万人	243万人	99.2%	周辺市町と共に、個人旅行者(FIT)をターゲットとした観光プロモーションや静岡空港国内線就航先観光プロモーションを展開し、観光資源のPRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪・交流人口の拡大を図る。
186	観光ホームページの閲覧ページ数【年間】	112,000頁	103,000頁	211,978頁	205.8%	観光施設やまつりの画像をアップするなど、市ホームページの観光サイトと観光協会のホームページにより、本市の魅力ある観光資源を、国内外に向けて積極的に情報発信する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
187	外国人観光交流客数【年間】	26,850人	23,700人	45,023人	190.0%	観光協会や他市町等と連携し、団体旅行に加え、訪日外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした、観光プロモーションを展開する。
188	宿泊客数【年間】	176,000人	167,000人	237,868人	142.4%	静岡空港利用訪日観光客やスポーツ合宿等宿泊への補助制度を国内外へ積極的にPRすると共に、H31年度DCキャンペーン本格実施に向け観光企画実施し、宿泊増を目指す。
189	地域資源発掘・育成講座の参加者数【年間】	200人	182人	185人	101.6%	民間団体との連携により、着地型観光を担うおもてなし人材の発掘と育成を図る。また、観光協会等と連携し、地域資源を活かした商品開発の検討を進める。
190	体験型観光プログラム参加者数【年間】	3,000人	2,400人	3,687人	153.6%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者増を図る。また、通年型あるいは常設の体験プログラムを検討する。
191	観光案内板等の多言語表記化設置数【H23年度より累計】	31基	28基	27基	96.4%	老朽した案内看板改修時を含め、引き続き、多言語案内看板が必要であると思われる箇所を現地確認し、順次設置に努める。
192	宿泊施設等Wi-Fi設置数【H26年度より累計】	23施設	20施設	20施設	100.0%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
193	認定農業者数(新規就農者)育成目標数到達率	85.2%	74.1%	70.4%	95.0%	農業関連セミナー及び相談会の開催や、移住・定住希望者への就農PRを実施することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保に努める。
194	農用地利用集積面積	1,018ha	829ha	735.5ha	88.7%	農地中間管理機構・JA大井川・農業委員会等と連携し、重点実施地区を中心に、中間管理機構を通じた農用地の貸し手・借り手の希望者を把握しながら、担い手への集積・集約化を促進させる。
195	薬用農作物栽培面積	10.0ha	8.1ha	9.3ha	114.8%	生産出荷組合と連携し、栽培者募集のための地元説明会の開催を実施するなど、新規栽培者の確保を図るとともに、作業効率の向上を図ることで栽培面積の拡大に努める。
196	有害鳥獣対策による農作物被害額	15,400千円	19,000千円	14,178千円	134.0%	猟友会による捕獲を引き続き実施していくとともに、農業者・部農会・地域住民・町内会等が連携しながら積極的に取り組む地域づくりを推進していく。
197	茶改植等面積【H28年度より累計】	10ha	5ha	5.7ha	114.0%	引き続き、国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用しながら、優良茶園の推進を図る。
198	藤枝ジュニアお茶博士認定数【H23年度より累計】	400人	276人	257人	93.1%	藤枝ジュニアお茶博士の認定数が少ない小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い推進を図る。
199	地域住民による農地等保全活動の取組面積	280ha	205ha	185.3ha	90.4%	平成24年度から活動を行っていた1活動団体が解散した。当該団体が活動していた地区においては、活動再開を強く望む声もある事から、活動組織立ち上げに向けた取り組みに努める。
200	環境保全型農業取組面積	344ha	239ha	269.5ha	112.8%	農業者に対して環境保全型農業の補助制度等の普及・啓発を広く実施することで、取組面積の拡大に努める。
201	放置竹林解消面積	50.0ha	35.6ha	32.2ha	90.4%	土地所有者の高齢化等により、所有者による伐採や伐採後の保育管理等が困難になってきているため、事業の担い手育成や地域による保育管理の推進を図っていく。
202	原木生産量(県森連静岡営業所原木市場での取扱量)	1,500m ³	1,200m ³	1,388m ³	115.7%	森林所有者・森林組合等と連携し、施業の集約化を図る中で、「捨て切り間伐」から「利用間伐」への移行を推進することにより、安定した取扱量の確保に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
203	間伐実施面積	115.0ha	100.0ha	44.6ha	44.6%	森林所有者・森林組合等と連携し、間伐事業の集約化に係る合意形成を得る中で、計画的・効果的な森林環境整備を実施する。
204	空き家バンクを利用して定住した世帯数【平成23年度から累計】	37世帯	25世帯	31世帯	124.0%	移住してからの生活をイメージしやすくするため、引き続き先輩移住者の協力による、「民泊」を取り入れ、効果的な移住を進める。
205	中山間地域活性化施設等の利用者数【年間】	297,000人	282,000人	296,588人	105.1%	地方創生拠点整備事業により機能が充実した大久保グラススキー場・キャンプ場の宿泊機能(コテージ等)をひとつの拠点として、周辺施設と連携した誘客に取り組む。
206	活性化施設周辺の花木植栽回数【年間】	12回	9回	11回	122.0%	花木の植栽は施設への誘客やおもてなしに繋がるため、季節ごとの植栽を促す。
207	田舎暮らし体験施設の利用者数	3,500人	1,100人	2,427人	220.6%	利用者が減少傾向にある瀬戸谷地域の体験施設について、運営団体に対し、利用者を増やすためのサポートを実施する。
208	田舎暮らし等に関する相談件数【年間】	200件	170件	177件	104.1%	地域活動等に意欲的な移住希望者については、地域案内等きめ細やかなサポートを実施し移住に繋げる。
209	空き家バンク物件登録数【H23年度から累計】	42件	30件	54件	180.0%	物件登録数は増加傾向にあるものの、状態が良い空き家物件が少ないため、状態が良い空き家の確保に努める。
210	優良田園住宅指定箇所(再掲)	3箇所	H30年度より目標値設定			優良田園住宅の建設に関して複数の相談が寄せられていることから、住宅の建設につながるよう引き続き支援していく。
211	市ホームページ閲覧ページ数【年間】	417.6万 ^{ページ}	334.0万 ^{ページ}	404.1万 ^{ページ}	121.0%	本市の情報発信の中心であり、閲覧者も年々増加しているため、全庁的に情報発信を徹底し、更なる情報発信に努める。
212	市民政策提案件数	165件	105件	108件	102.9%	包括連携協定を結ぶ大学や市内高校などに呼びかけ、学生等の若い世代の提案数拡大と市政への反映を推進する。
213	市ホームページ訪問数【年間】	147.2万件	126.8万件	144.8万件	114.2%	本市の情報発信の中心であることから、市のブランドイメージを確立し、多くの人に関心を持ってもらうようなページ作りに努める。
214	市民相談センターに寄せられる各種相談件数	4,500件	3,900件	4,118件	105.6%	引き続き、市民相談センター及び消費生活センターを周知し、相談事業を進めていく。
215	オープンデータの実施件数【年間】	60件	35件	36件	102.9%	データの量とともに、質を高めるべく各課と協力し、オープンデータ化を進める
216	電子申請利用件数【年間】	2,750件	2,600件	2,545件	97.9%	手続き数を増やし、利便性を高め、各課と協力して広報に努める
217	全会計市債残高(臨時財政対策債等を除く)	500億円	560億円	527.4億円	106.2%	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
218	職員寺子屋人財バンク登録者数	30人	24人	25人	104.2%	職員の専門研修派遣を積極的に進め、その知識を研修講師として活用する新たな職員寺子屋を企画することで、登録者数の拡大につなげる。
219	実質公債費比率	11.0%	11.4%	※7月公表予定		年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	今後に向けた方針、改善点
220	市税収納率	95.4%	95.2%	96.7%	101.6%	現年課税分中心の滞納整理推進により、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、納税環境整備により納期内納付の向上に繋げていく。
221	完成検査における平均工事成績	79点	78点	78.2点	100.3%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取組む。
222	市有土地の利活用と総量の適正化	36,900㎡	37,730㎡	45,321㎡	83.3%	普通財産の処分について、土地需要を分析し、子育て支援などの人口増加策と連携を取りながら推進していく。
223	広域連携事業件数	32事業	26事業	48事業	184.6%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
224	広域連携公共施設数	40施設	34施設	29施設	85.3%	焼津市との相互利用施設の拡充の検討を図るとともに、島田市を含めた3市での相互利用対策について協議を進める。
225	国内友好都市交流件数	60件	54件	56件	103.7%	友好都市との市民・民間レベルでの交流事業を促進し、来訪人口、交流人口の拡大を図る。さらに交流促進に当たり、藤枝市都市交流促進事業費補助金制度の周知を図る。
226	国外姉妹都市交流人数	1,600人	1,480人	1,485人	100.3%	国際友好協会の行う事業を支援するとともに、藤枝市都市交流促進事業費補助金制度の周知を図り、交流人数の拡大を図る。
227	転入超過数【H28年より累計】	1,610人	644人	354人	55.0%	より良いシティ・プロモーション事業実施に向けた競争制の導入や、移住・定住促進事業の補助拡充により更なる転入者増加を図る。
228	婚姻件数【年間】	710件	700件	556件	79.4%	新婚生活サポート事業の補助内容を拡充することにより、更なる件数増加を図る。
229	民間企業を活用した定住情報発信件数【年間】	24件	14件	17件	121.4%	今後も様々な媒体による発信を行い、より多くの人に定住情報が届くように実施していく。
230	県内大学卒者の市内企業への就職者数【年間】	100人	80人	62人	77.5%	昨年度に開設した「藤枝市産学官連携推進センター」を中心に学生と企業とのマッチングや学生による地域企業探索などの取組を支援する。
231	子育て世代(20～40代)の転入増加数【H28年より累計】	975人	390人	230人	59.0%	より良いシティ・プロモーション事業実施に向けた競争制の導入や、移住・定住促進事業の補助拡充により更なる転入者増加を図る。
232	結婚応援事業の参加人数【年間】	110人	95人	382人	402.1%	国交付金の事業採択の遅れに起因して、短期間での事業実施となり、参加者確保に苦慮したことから、十分な事業実施期間が確保できるよう計画的な事業の遂行を行う。
233	ふじえだ住まいのコンシェルジュにより移住・定住に結び付いた人数【H28年より累計】	100人	40人	70人	175.0%	目標値以上に人数も増加しているため、引き続き相手のニーズに合った対応を行っていく。
234	市外移住相談ブースを活用したプロモーション件数【H28年より累計】	20件	8件	10件	125.0%	移住定住促進を実施する関係部署間において、今まで以上に連携及び情報連携をしながら様々な機会をとりえながら移住相談を展開する。